

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		山梨県		市町村類型	Ⅱ－１		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	39,377,042	38,345,044	実質収支比率	7.5	8.6
市町村名		笛吹市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	37,649,681	35,398,649	経常収支比率	89.0	88.4
							首都	×	歳入歳出差引	1,727,361	2,946,395	(※1)	(95.1)	(95.3)
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	215,492	1,197,181	標準財政規模	20,213,422	20,249,711
							実質収支	1,511,869	1,749,214	財政力指数	0.56	0.57		
人口		27年国調(人)	69,559	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-237,345	367,461	公債費負担比率	17.7	18.6
		22年国調(人)	70,529				過疎	○	積立金	983,077	3,222	健全化判断比率		
		増減率 (%)	-1.4				山振	○	繰上償還金	-	384,880 <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口 (※7)		28.01.01(人)	70,771	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	900,000 <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	69,876				第1次	5,855	7,439	指数表選定	○	実質単年度収支	745,732	-144,437
		27.01.01(人)	71,038	第2次	17.2	19.2						将来負担比率	77.6	81.5
		うち日本人(人)	70,181		第3次	7,517	8,719							
		増減率 (%)	-0.4	22.1		22.6								
		うち日本人(%)	-0.4	20,716	21,878									
面積 (km ²)		201.92 <td>60.8</td> <td>56.6</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>			60.8	56.6								
人口密度 (人/km ²)		344												
世帯数 (世帯)		26,268												
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	43,915,933	42,167,584			
	市区町村長	1	8,400		一般職員	544	1,700,000	3,125	うち公的資金	23,386,280	23,884,168			
	副市区町村長	1	6,500		うち消防職員	87	258,912	2,976	債務負担行為額(支出予定額)	1,102,073	1,181,498			
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	27	74,034	2,742	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,000		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	941,644	941,644			
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,891,902	2,908,825			
	議会議員	10	3,600		合計	546	1,705,010	3,123	積立金現在高	1,788,576	1,787,560			
									その他特定目的基金	10,637,887	10,629,484			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	簡易水道特別会計	(11)	東八代広域行政事務組合	(21)	公益財団法人 ふえふき文化・スポーツ振興財団	(※3)		
		(3)	介護保険特別会計	(7)	春日居地区温泉給湯事業会計	(9)	公共下水道特別会計	(12)	東山梨行政事務組合					
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	農業集落排水特別会計	(13)	東山梨環境衛生組合					
		(5)	介護サービス特別会計					(14)	釈迦堂遺跡博物館組合					
								(15)	甲府・峡東ごみ処理施設事務組合					
								(16)	峡東地域広域水道企業団					
								(17)	山梨県市町村総合事務組合(普通会計)					
								(18)	山梨県市町村総合事務組合(電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)					
								(19)	山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)					
								(20)	山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,415,385	21.4	8,414,200	43.3
地方譲与税	253,912	0.6	253,912	1.3
利子割交付金	12,648	0.0	12,648	0.1
配当割交付金	39,204	0.1	39,204	0.2
株式等譲渡所得割交付金	36,184	0.1	36,184	0.2
地方消費税交付金	1,331,220	3.4	1,331,220	6.8
ゴルフ場利用税交付金	38,317	0.1	38,317	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	55,736	0.1	55,736	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	36,088	0.1	36,088	0.2
地方交付税	10,072,900	25.6	9,134,196	47.0
普通交付税	9,134,196	23.2	9,134,196	47.0
特別交付税	938,682	2.4	-	-
震災復興特別交付税	22	0.0	-	-
（一般財源計）	20,291,594	51.5	19,351,705	99.5
交通安全対策特別交付金	9,743	0.0	9,743	0.1
分担金・負担金	779,507	2.0	-	-
使用料	391,431	1.0	19,871	0.1
手数料	43,004	0.1	-	-
国庫支出金	4,297,946	10.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	4,177,676	10.6	-	-
財産収入	97,484	0.2	6,498	0.0
寄附金	133,009	0.3	-	-
繰入金	203,355	0.5	-	-
繰越金	2,946,395	7.5	-	-
諸収入	303,892	0.8	66,548	0.3
地方債	5,702,006	14.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,341,306	3.4	-	-
歳入合計	39,377,042	100.0	19,454,365	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	8,277,341	98.4	-	
法定普通税	8,277,341	98.4	-	
市町村民税	3,420,918	40.7	-	
個人均等割	120,017	1.4	-	
所得割	2,816,692	33.5	-	
法人均等割	169,206	2.0	-	
法人税割	315,003	3.7	-	
固定資産税	4,062,221	48.3	-	
うち純固定資産税	4,052,883	48.2	-	
軽自動車税	203,763	2.4	-	
市町村たばこ税	590,439	7.0	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	138,044	1.6	-	
法定目的税	138,044	1.6	-	
入湯税	136,859	1.6	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	1,185	0.0	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	8,415,385	100.0	-	
区分	平成27年度		平成26年度	
徴収率 （％） 現・計 年	合計	96.9	86.5	96.8
	市町村民税	98.4	93.7	98.3
	純固定資産税	95.3	80.1	95.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,914,755	実質収支	175,531
下水道	1,777,348	再差引収支	-6,211
上水道	590,673	加入世帯数(世帯)	11,804
簡易水道	9,771	被保険者数(人)	20,936
工業用水道	-	被保険者	109
国民健康保険	782,999	1人当り	107
その他	1,753,964	保険税(料)収入額	297

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	238,768	0.6	-	238,768
総務費	4,398,675	11.7	256,675	3,792,608
民生費	10,431,817	27.7	45,285	5,530,275
衛生費	3,518,121	9.3	4,641	2,044,507
労働費	12,991	0.0	-	12,991
農林水産業費	4,254,658	11.3	788,411	667,254
商工費	471,410	1.3	24,994	423,973
土木費	5,631,494	15.0	3,504,181	2,564,544
消防費	1,029,762	2.7	141,562	897,135
教育費	3,320,509	8.8	1,361,956	2,102,212
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	4,341,476	11.5	-	4,292,542
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	37,649,681	100.0	6,127,705	22,566,809

性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計		14,549,960	38.6	10,274,755	10,240,714	49.2
人件費		4,587,400	12.2	4,179,921	4,145,931	19.9
うち職員給		3,066,480	8.1	2,680,492	-	-
扶助費		5,621,084	14.9	1,802,292	1,802,241	8.7
公債費		4,341,476	11.5	4,292,542	4,292,542	20.6
内訳	元利償還金	4,341,349	11.5	4,292,415	4,292,415	20.6
	うち元金	3,953,657	10.5	3,904,723	3,904,723	18.8
	うち利子	387,692	1.0	387,692	387,692	1.9
	一時借入金利子	127	0.0	127	127	0.0
	その他の経費	16,972,016	45.1	11,285,901	8,262,318	39.7
物件費		4,482,454	11.9	3,846,942	3,041,737	14.6
維持補修費		122,909	0.3	106,623	102,175	0.5
補助費等		6,681,843	17.7	2,400,952	1,748,655	8.4
うち一部事務組合負担金		1,716,282	4.6	482,482	230,730	1.1
繰出金		4,324,082	11.5	3,839,868	3,268,809	15.7
積立金		1,125,086	3.0	990,574	-	-
投資・出資金・貸付金		235,642	0.6	100,942	100,942	0.5
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-
投資的経費計		6,127,705	16.3	1,006,153	-	-
うち人件費		155,042	0.4	155,042	-	-
内訳	普通建設事業費	6,127,705	16.3	1,006,153	-	-
	うち補助	2,893,651	7.7	101,022	-	-
	うち単独	3,102,327	8.2	898,843	-	-
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計		37,649,681	100.0	22,566,809	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	39,377	37,650	1,727	1,512	203	43,916	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)				1,512			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	10,729	10,553	176	176	783	41	-	-	
2	介護保険特別会計	6,039	5,974	65	63	914	12	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	1,296	1,295	1	1	834	-	-	-	
4	介護サービス特別会計	21	14	7	6	-	-	-	-	
5	水道事業会計	1,605	1,618	▲13	781	346	8,852	3,727	-	法適用企業
6	春日居地区温泉給湯事業会計	65	62	3	317	-	-	-	-	法適用企業
7	簡易水道特別会計	11	8	3	6	10	16	16	-	法非適用企業
8	公共下水道特別会計	1,685	957	728	103	1,748	17,206	14,712	-	法非適用企業
9	農業集落排水特別会計	31	21	10	5	29	309	272	-	法非適用企業
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,457					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	東八代広域行政事務組合	118	110	8	8	-	-	-	
2	東山梨行政事務組合	1,430	1,410	20	20	-	1,961	61	
3	東山梨環境衛生組合	267	258	9	9	-	-	-	
4	釈迦堂遺跡博物館組合	52	43	9	9	-	-	-	
5	甲府・峡東ごみ処理施設事務組合	11,085	11,061	24	24	-	5,243	15	
6	峡東地域広域水道企業団	1,096	1,015	81	2,664	-	2,413	-	法適用企業
7	山梨県市町村総合事務組合【普通会計】	6,153	5,938	215	215	1,163	-	459	
8	山梨県市町村総合事務組合【電子化事業及び金融管理・情報事業特別会計】	311	287	24	7	16	-	22	
9	山梨県市町村総合事務組合【〇-製造業物産振興分場事業特別会計】	670	503	167	95	-	1,119	45	
10	山梨県市町村総合事務組合【交通災害共済事業特別会計】	74	73	1	1	4	-	-	
11	山梨県後期高齢者医療広域連合【一般会計】	496	475	21	21	-	-	-	
12	山梨県後期高齢者医療広域連合【後期高齢者医療特別会計】	99,578	97,599	1,979	1,979	440	-	-	
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	公益財団法人 ふえふき文化・スポーツ振興財団	6	137	111	14	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

		実質公債費比率 (千円・%)			
区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金		4,043,758	4,241,179	4,341,349	26.7
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準備一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
元利償還金					
公営企業債の元利償還金口に対する繰入金		1,814,837	1,806,978	1,752,468	10.8
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		65,488	12,003	12,682	0.1
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		29,437	24,697	20,190	0.1
一時借入金の利子		136	120	127	0.0
合計	(A)	5,953,656	6,084,977	6,126,816	
内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為					
PFI事業に係るもの		-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
その他上記に準ずるもの		-	-	-	-
利子補給に係るもの		29,437	24,697	20,190	0.1
特定財源の額	(B)	59,603	45,149	49,884	
標準財政規模	(C)	20,277,831	20,249,711	20,213,422	
算入公債費等の額	(D)	3,527,550	3,867,878	3,946,358	
	(C)-(D)	16,750,281	16,381,833	16,267,064	
実質公債費比率	(単年度)	14.1	13.3	13.1	
	(3年平均)	14.2	13.8	13.4	

将来負担の状況

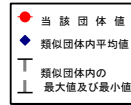
将来負担比率（千円・％）												
区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比		
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	40,312,997	42,167,584	43,915,933	270.0	PFI事業に係るもの	-	-	-	-		
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,142,566	1,086,592	1,029,282	6.3	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		
	公営企業債等繰入見込額	20,001,380	19,576,324	18,725,587	115.1	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-		
	組合等負担等見込額	121,962	127,395	121,696	0.7	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		
	退職手当負担見込額	5,008,830	4,877,715	5,098,650	31.3	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		
	設立法人等の負債額等負担見込額	23,852	17,652	13,730	0.1	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-		
	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		
	合計	(E)	66,611,587	67,853,262	68,904,878	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	-	1,142,566	1,086,592	1,029,282	6.3	-	-	-	-		
充当可能財源等	充当可能基金	13,081,344	12,616,724	12,868,053	79.1	企業債等繰入見込額	公共下水道特別会計	16,283,859	15,560,887	14,711,527	90.4	
	充当可能特定歳入	365,987	297,442	251,217	1.5		水道事業会計	3,385,464	3,700,161	3,726,572	22.9	
	基準財政需要額算入見込額	40,701,158	41,984,641	43,151,358	265.3		農業集落排水特別会計	312,045	296,296	271,858	17.9	
	合計	(F)	54,148,489	54,498,807	56,270,628		-	簡易水道特別会計	20,012	18,980	15,630	0.1
	その他	-	-	-	-		その他の会計	-	-	-	-	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100							74.4	81.5	77.6			
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							その他第三セクター等に係る将来負担額	23,852	17,652	13,730	0.1	
健全化判断比率		平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率		-	12.48	20.00								
連結実質赤字比率		-	17.48	30.00								
実質公債費比率		13.4	25.0	35.0								
将来負担比率		77.6	350.0									

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

山梨県笛吹市

人口	70,771	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	69,876	人(H28.1.1現在)			
面積	201.92	km ²			
歳入総額	39,377,042	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	37,649,681	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実質収支	1,511,869	千円	実 質 公 債 費 比 率	13.4	%
標準財政規模	20,213,422	千円	将 来 負 担 比 率	77.6	%
地方債現在高	43,915,933	千円	市 町 村 類 型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
			(年 度 毎)	H26 II-1 H27 II-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.56]

類似団体内順位 34/78

全国平均 0.50

山梨県平均 0.55

財政力指数の分析欄

H27年度数値は、過去5年間の推移を見ると一番低い数値となっているが、類似団体より高い数値となっている。
市税については、市民税は増加したものの固定資産税が減少した。収納率は他の自治体と比較して依然低い状況にあるが、前年度比0.4ポイント上昇し86.5%となった。しかし、引き続き厳しい財政状態であるといえる。
今後も、収納率向上に努め、自己財源の確保及び財政基盤の強化を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [77.6%]

類似団体内順位 59/78

全国平均 38.9

山梨県平均 39.1

将来負担比率の分析欄

H27年度はH26年度と比較し3.9ポイント下降しているが、これは、H26年度が、雪害対策による財政調整基金を取り崩しを行い、充当可能基金残高が大きく減少したことにより増加したためであり、27年度に取り崩した財政調整基金を積み戻したことにより、H24年度、H25年度と同程度の水準に戻ったといえる。
しかし、類似団体と比較すると38.6ポイントと大きく上回っているため、更なる抑制に努める必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.4%]

類似団体内順位 71/78

全国平均 7.4

山梨県平均 9.2

実質公債費比率の分析欄

合併特例債を活用した事業を進めているため、元利償還金は増加しているが、公債費に関する基準財政需要額への算入が増加しているため、H26年度より0.4ポイント減少している。
しかし、類似団体と比較すると依然上回っている状態である。
今後も、合併特例債を活用する事業の適切性を見極めるとともに、低利で有利な資金調達に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.0%]

類似団体内順位 36/78

全国平均 90.0

山梨県平均 83.8

経常収支比率の分析欄

ここ数年、類似団体より下回っている状態が続いたが、H27年度は0.3ポイントではあるが、上回る状態となり、財政構造は、硬直化しつつあるといえる。
要因としては、経常一般財源は増加したものの、公債費や繰出金などへの充当一般財源が増加したことが考えられる
今後、当指標の動向を注視しつつ、行財政改革を一層推進し、財政の弾力化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.72人]

類似団体内順位 38/78

全国平均 6.96

山梨県平均 7.59

人口千人当たり職員数の分析欄

職員定員の適正化に基づき職員数の削減を実施しており、初めて類似団体を上回る数値となった。
しかし、全国平均、山梨県平均からは、依然下回っている状態であるので、今後も、組織の再編、事務事業の見直しなどを進め、職員数の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [126,662円]

類似団体内順位 41/78

全国平均 121,920

山梨県平均 131,514

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

H27年度は、H26年度に引き続き、人事院勧告に伴う基本給や職員手当の増加により、人件費が増加し、また、物件費についても、税番号制度導入に伴うシステム改修費や福祉センター解体費用などの増加により増加したため、前年度数値を上回る結果となっている。
今後、行財政改革を推進し、人件費・物件費の減少につとめる。

給与水準（国との比較）

ラスパイレース指数 [97.3]

類似団体内順位 26/78

全国市平均 99.1

全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄

H26年度に引き続き、人事院勧告が主な要因となり基本給、職員手当が増加したため、0.1ポイント改善され、類似団体と同水準と考えられる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

山梨県笛吹市

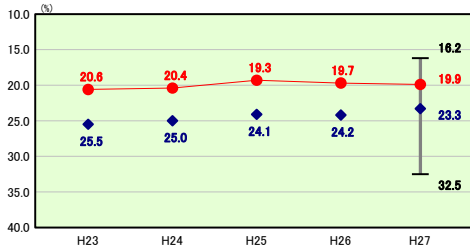
経常収支比率の分析

人	口	70,771	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
う	ち	日 本 人	69,876	通 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面	積	201.92	kmf	実 質 公 債 費 比 率	13.4	%
歳 入 総 額		39,377,042	千円	将 来 負 担 比 率	77.6	%
歳 出 総 額		37,649,681	千円	市 町 村 類 型	H23 Ⅱ-1 H24 Ⅱ-1 H25 Ⅱ-1	
実 質 収 支		1,511,869	千円	(年 度 毎)	H26 Ⅱ-1 H27 Ⅱ-1	
標 準 財 政 規 模		20,213,422	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費



類似団体内順位
10/78

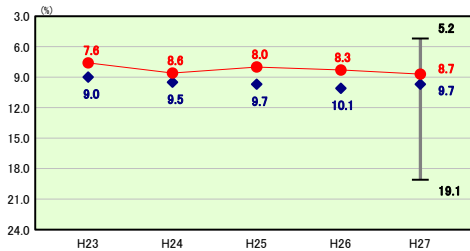
全国平均
23.3

山梨県平均
20.2

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、前年度と比較し0.2ポイント増加しており、昨年度に引き続き人事院勧告に伴い、基本給や職員手当が増額になったためである。
定員管理による職員数の削減の効果であると思われるため、今後も、定員管理・給与費の適正化に努める。

扶助費



類似団体内順位
26/78

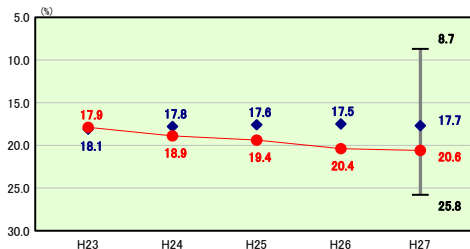
全国平均
11.8

山梨県平均
8.1

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、前年度と比較し0.4ポイントの増となった。簡素な給付措置支給事業や子育て世帯臨時交付金事業など、国の経済対策によるものが要因と考えられるが、今後も少子高齢化の進展に伴い、扶助費は増加傾向と推測されるので、経費の抑制に努める。

公債費



類似団体内順位
60/78

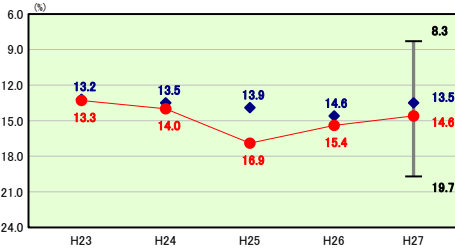
全国平均
17.4

山梨県平均
16.0

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、前年度と比較し0.2ポイントの増となっており、ここ数年実施していた市債の繰上償還を実施しなかったことが要因として挙げられる。
類似団体・全国平均をここ数年上回っている状態が続いており、今後も合併特例債の活用が見込まれ、臨時財政対策債の発行も当面の間継続と予想されるため、既存市債の繰上償還や低利な起債へ借換等を行い、上昇抑制に努める。

物件費



類似団体内順位
49/78

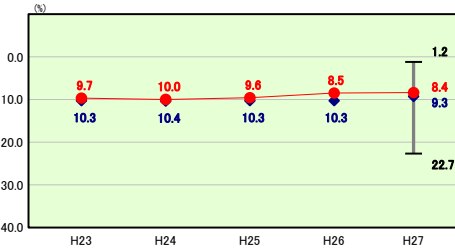
全国平均
14.3

山梨県平均
13.7

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、前年度と比較し0.8ポイントの減となり、ここ数年、類似団体や全国平均、県平均を上回っている状況にある。
引き続き、事務事業の見直し等を行い、行政改革を推進し、抑制に努める。

補助費等



類似団体内順位
33/78

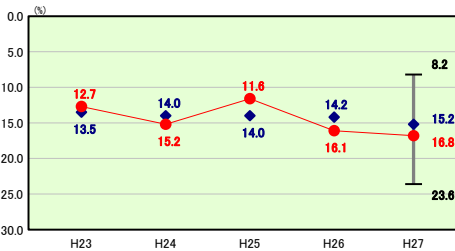
全国平均
10.0

山梨県平均
13.1

補助費等の分析欄

補助費等にかかる経常収支比率は、前年度比0.1ポイント減であり、いずれの平均値も下回っている。しかし、28年度以降は、公共下水道特別会計が企業会計に移行することあり補助費は増加することが見込まれるため、現在補助金を交付している制度の見直しや廃止の検討等を行い、更なる補助金の抑制に努める。

その他



類似団体内順位
58/78

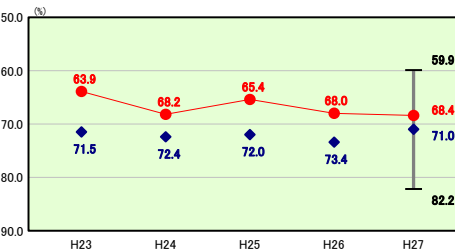
全国平均
13.2

山梨県平均
12.7

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、前年度と比較し0.7ポイントの増である。雪害対策のために取り崩した財政調整基金を9億円積み戻したことが要因と考えられる。
しかし、他会計への繰出金についても年々増加している。
今後は、基準外の繰出金は、一般会計を圧迫する要因となるため、公営企業会計及び特別会計において、各種税・料金の見直し及び収納率の向上や経費節減に取り組み、経営の健全化を図ることにより、一般会計の負担を抑制していく。

公債費以外



類似団体内順位
18/78

全国平均
72.6

山梨県平均
67.8

公債費以外の分析欄

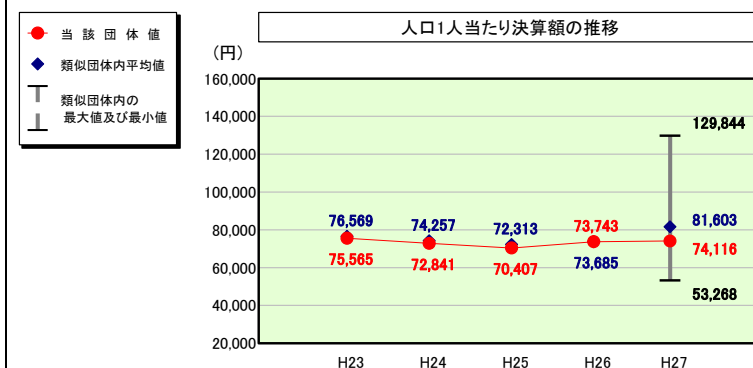
公債費を除いた経常収支比率は、前年度と比較し0.4ポイントの増であるが、全国平均、類似団体平均を下回っている状況である。
今後も行政サービスの水準の維持に努めながら、歳出を抑制していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

山梨県笛吹市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

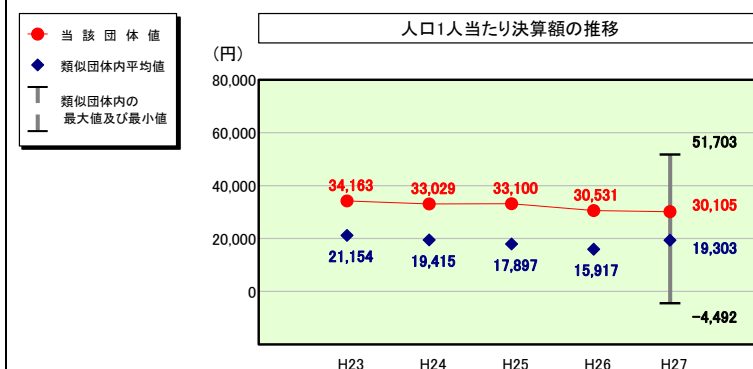
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,587,400	64,820	72,299	▲ 10.3
賃金 (物件費)	640,679	9,053	5,259	72.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	44,812	633	5,513	▲ 88.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	645	9	1,180	▲ 99.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	200,491	2,833	3,170	▲ 10.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	155,042	2,191	1,822	20.3
▲退職金	▲ 383,827	▲ 5,424	▲ 7,642	▲ 29.0
合計	5,245,242	74,116	81,603	▲ 9.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.72	7.96	▲ 0.24
ラスパイレス指数	97.3	98.3	▲ 1.0

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

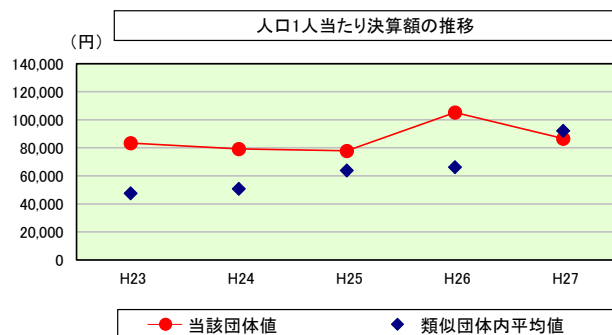


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,341,349	61,344	50,969	20.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,752,468	24,763	14,294	73.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	12,682	179	1,493	▲ 88.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20,190	285	1,584	▲ 82.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	127	2	4	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 49,884	▲ 705	▲ 4,432	▲ 84.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,946,358	▲ 55,762	▲ 44,638	24.9
合計	2,130,574	30,105	19,303	56.0

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	5,944,268	83,441	23.8	47,569	▲ 23.1	46.9
うち単独分	3,752,207	52,671	8.4	26,255	▲ 18.4	26.8
H24	5,686,866	79,223	▲ 5.1	50,880	7.0	▲ 12.1
うち単独分	3,101,939	43,213	▲ 18.0	26,879	2.4	▲ 20.4
H25	5,569,157	77,896	▲ 1.7	63,956	25.7	▲ 27.4
うち単独分	3,577,081	50,033	15.8	29,239	8.8	7.0
H26	7,474,422	105,217	35.1	66,255	3.6	31.5
うち単独分	3,771,091	53,086	6.1	31,822	8.8	▲ 2.7
H27	6,127,705	86,585	▲ 17.7	92,247	39.2	▲ 56.9
うち単独分	3,102,327	43,836	▲ 17.4	37,204	16.9	▲ 34.3
過去5年間平均	6,160,484	86,472	6.9	64,181	10.5	▲ 3.6
うち単独分	3,460,929	48,568	▲ 1.0	30,280	3.7	▲ 4.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

山梨県笛吹市

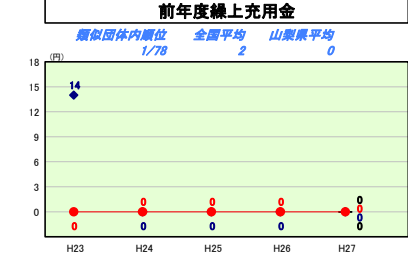
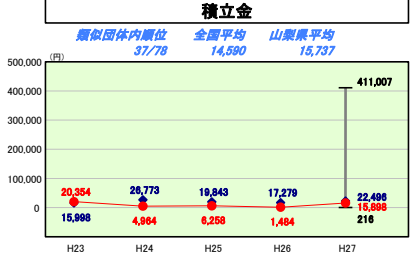
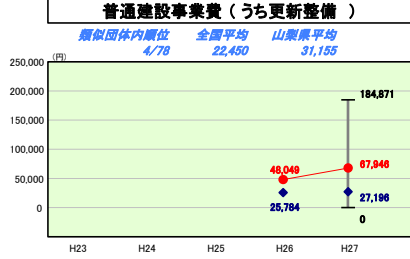
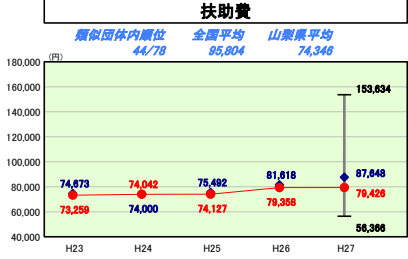
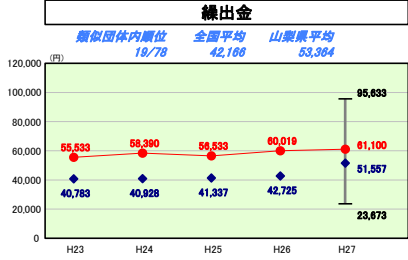
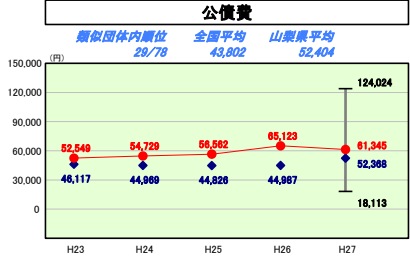
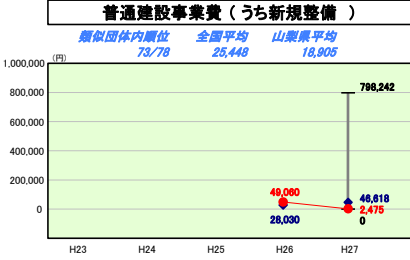
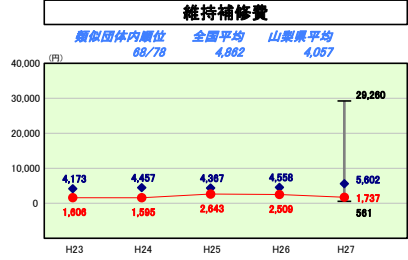
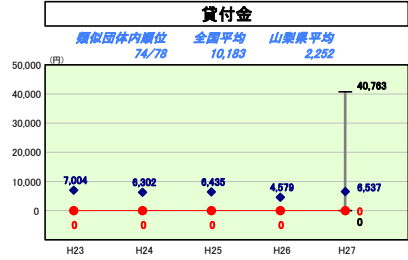
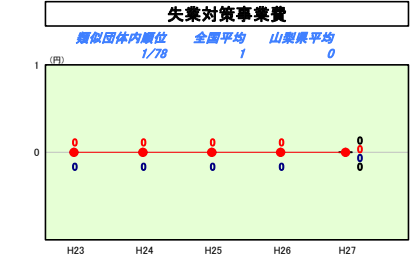
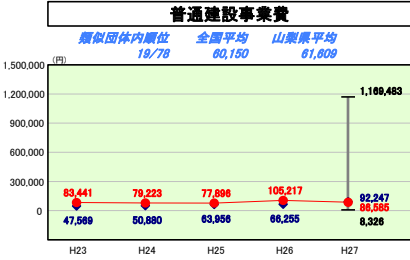
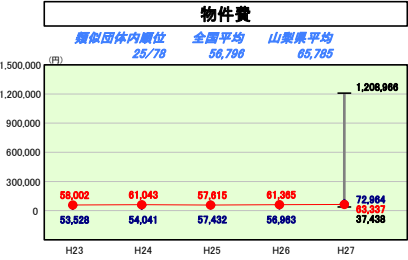
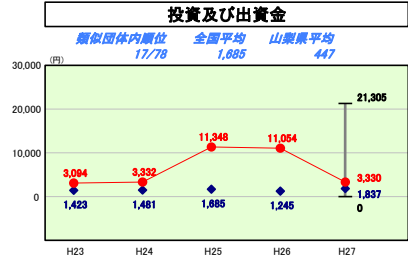
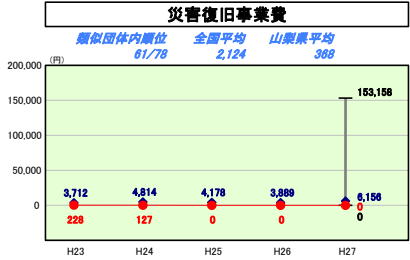
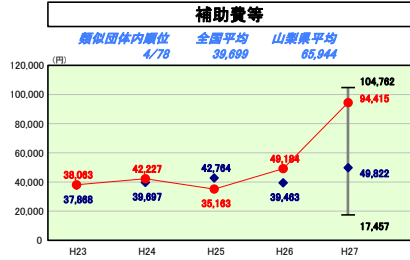
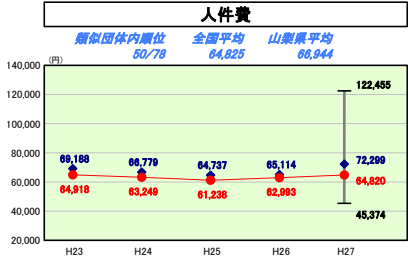
人	口	70,771	人(H28.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%			
うち日本	人	69,878	人(H28.1.1現在)	通	通	実	実	赤	字	比	率			
面積	積	201.92	km ²	実	実	公	債	費	比	率	13.4	%		
歳入	総	39,377,042	千円	得	来	負	担	比	率	77.6	%			
歳出	総	37,649,681	千円	市	町	村	類	型	H23	Ⅱ-1	H24	Ⅱ-1	H25	Ⅱ-1
実収支		1,511,869	千円	(	年	度	毎	)	H26	Ⅱ-1	H27	Ⅱ-1		
標準財政規模		20,213,422	千円											
地方債現在高		43,915,933	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

補助費は、住民一人当たり94,415円となっており、前年度より45,231円の増加となった。これは、記録的大雪被害による災害対策補助金や甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合負担金により大幅な増となった。これは総額でも、前年度より31億8千8百万円の増となり、性質別歳出科目の中で最大であった。類似団体と比較しても高い水準となった。

普通建設事業は、住民一人当たり86,585円となっており、前年度より18,6321円の減少となった。これは、新規整備の中間ごみ処理施設取付道路整備事業の終了や駅周辺整備事業が最終年度となったため大幅に減少したためである。しかし、更新整備の地域振興施設事業は大幅な増加となった。

積立金は、住民一人当たり15,898円となっており、前年度より14,414円の増加となった。これは、H26年度の雪害に伴う基金取崩額を財政調整基金に積み戻してきたことが主な要因となっている。

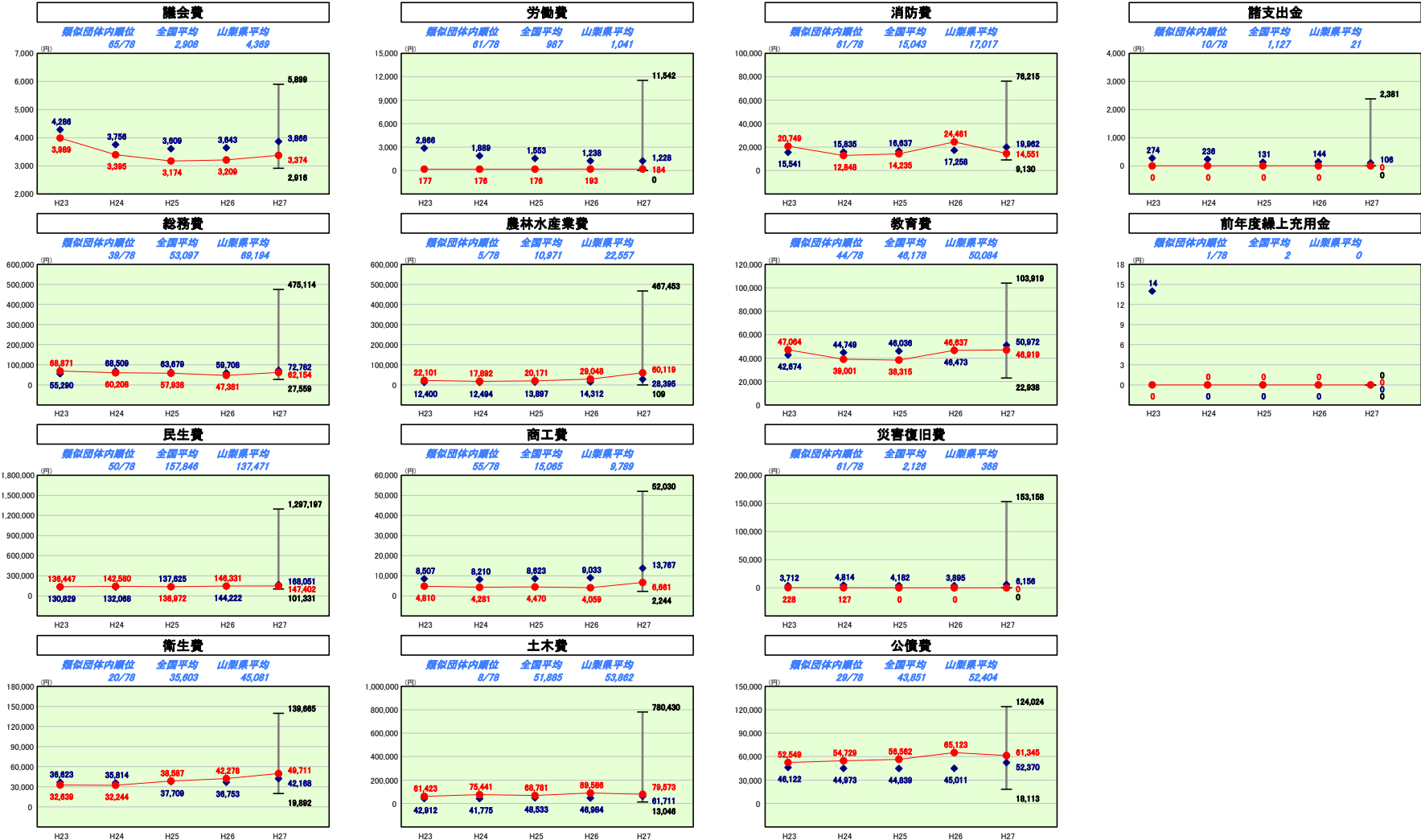
(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人	70,771	人(H28.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日	69,878	人(H28.1.1現在)	通	実	赤	字	比	率	-
口	201.92	km ²	実	公	債	負	比	率	13.4
面	39,377,042	千円	得	来	負	担	比	率	77.6
入	37,649,681	千円	市	町	村	類	型	H23	Ⅱ-1
出	1,511,869	千円	(	年	度	毎	)	H26	Ⅱ-1
費	20,219,422	千円						H24	Ⅱ-1
財	43,915,933	千円						H25	Ⅱ-1
政									
規									
模									
地									
方									
費									
現									
在									

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

総務費は、住民一人当たり62,154円となっており、前年度より14,773円増額となっている。これは、地域周辺整備事業やシステム改修にかかる普通建設事業が増額となっていることが要因となっている。

農林水産業費は、住民一人当たり60,119円となっており、前年度より31,071円と大幅な増額となった。これは、大雪による倒壊ハウス撤去・再建補助金による補助費等が要因であり、歳出総額でも前年度比21億6千6百万円の大幅増となっている。

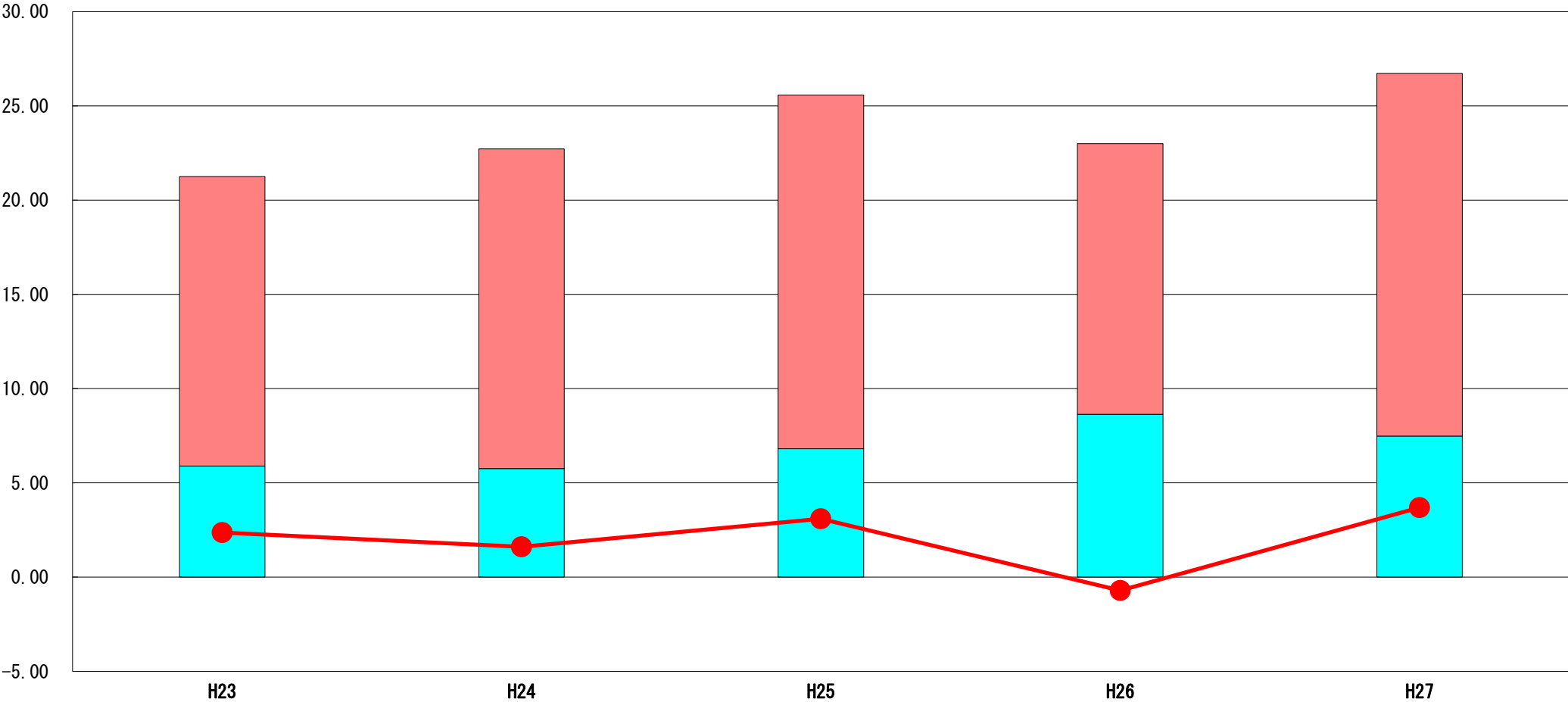
土木費は、住民一人当たり79,573円となっており、前年度より10,013円の減額となった。これは、道路橋梁関係などの普通建設事業費が大幅減となっていることが要因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

山梨県笛吹市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高		15.36	16.96	18.77	14.36	19.25
実質収支額		5.89	5.76	6.81	8.64	7.48
実質単年度収支		2.36	1.61	3.09	▲ 0.71	3.69

分析欄

□財政調整基金残高
26年度に、雪害対策経費繰越財源確保のため、取り崩しを行い9億円を、財政調整基金に積み戻したため、基金現在高は増加した。
しかし今後、交付税の一本算定化に伴う財源不足等により、基金残高の減少が見込まれる。

□実質収支額
実質収支額は、前年度より1.2ポイント減少したが、良好な状態と思われる。

□実質単年度収支
単年度収支は、26年度赤字となったが、27年度は黒字となった。

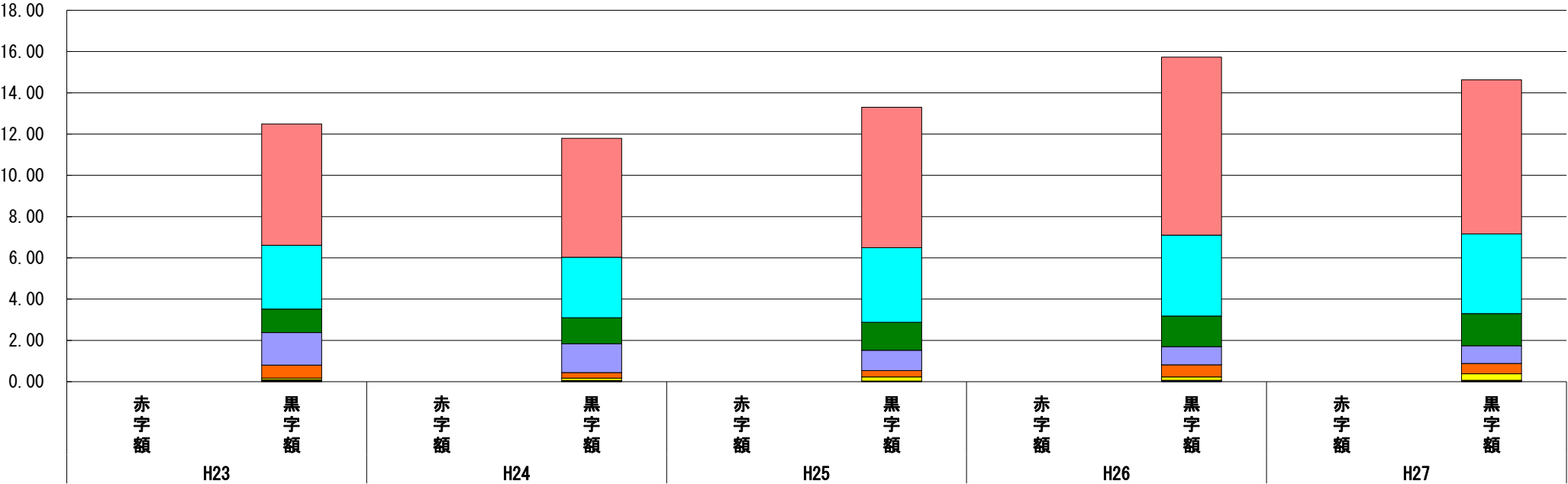
□今後の対応
翌年度以降は、さらに堅実な財政運営となるよう努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

山梨県笛吹市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H23	H24	H25	H26	H27
会計						
一般会計		5.88	5.76	6.81	8.63	7.47
水道事業会計		3.09	2.93	3.61	3.92	3.86
春日居地区温泉給湯事業会計		1.14	1.26	1.36	1.48	1.56
国民健康保険特別会計		1.58	1.40	0.98	0.88	0.86
公共下水道特別会計		0.63	0.27	0.31	0.59	0.50
介護保険特別会計		0.08	0.12	0.20	0.16	0.31
介護サービス特別会計		0.02	0.00	0.00	0.00	0.03
簡易水道特別会計		0.04	0.02	0.01	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.03	0.02	0.05	0.02

分析欄

□現状
一般会計及び全ての公営企業会計・特別会計で赤字は生じていない。
□今後の対応
各会計が独立採算を基本とした適正な財政経営、企業経営を行なっていく。また、税や料金等の見直しを適宜行いながら、一般会計からの基準外の繰入について将来的には回避するよう図っていく。

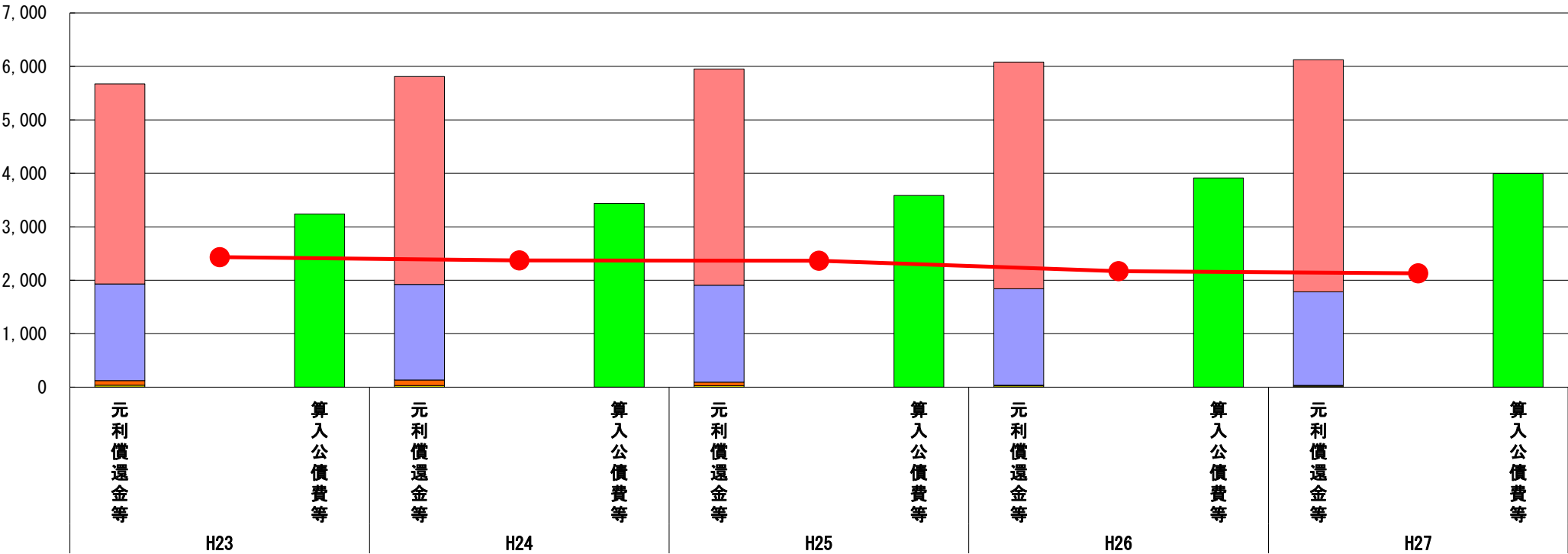
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

山梨県笛吹市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,742	3,889	4,044	4,241	4,341
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,807	1,785	1,815	1,804	1,752
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		87	104	65	12	13
	債務負担行為に基づく支出額		36	32	29	25	20
	一時借入金の利子		1	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,240	3,439	3,587	3,913	3,996
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,433	2,371	2,366	2,169	2,130

分析欄
☐ 元利償還金 合併特例債を活用した基盤整備を行っているため、元利償還金が増加している。
☐ 算入公債費等 雪害の関係により、災害復旧費等に係る基準財政需要額が増額したことにより、算入公債費等が増加している。
☐ 実質公債費比率の分子 元利償還金、算入公債費等ともに増加しているため、実質公債費比率は同水準といえる。
☐ 今後の対応 早期健全化基準未達であるが、合併特例期間は市債発行額の増加が見込まれるため、常に健全化指標の推移を注視した財政運営を進めていく。

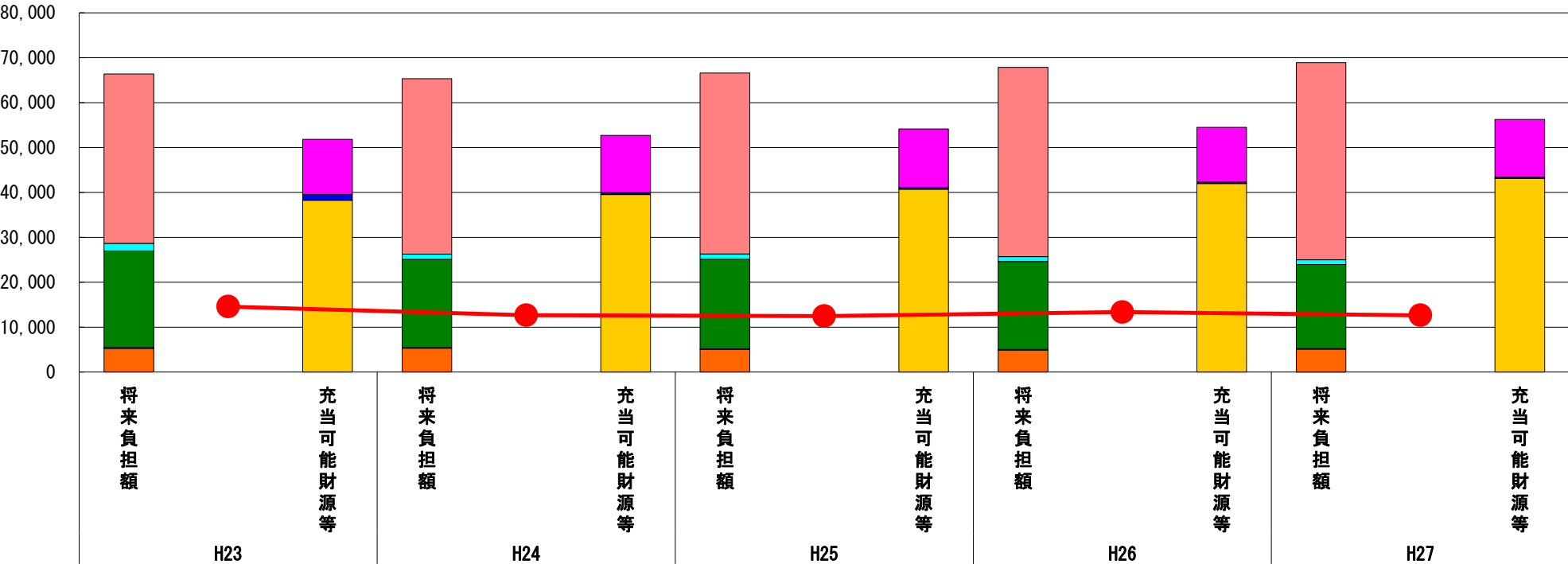
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

山梨県笛吹市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		37,734	39,086	40,313	42,168	43,916
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,678	1,158	1,143	1,087	1,029
	公営企業債等繰入見込額		21,486	19,639	20,001	19,576	18,726
	組合等負担等見込額		251	160	122	127	122
	退職手当負担見込額		5,200	5,265	5,009	4,878	5,099
	設立法人等の負債額等負担見込額		45	33	24	18	14
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,262	12,725	13,081	12,217	12,868
	充当可能特定歳入		1,300	430	366	297	251
	基準財政需要額算入見込額		38,271	39,539	40,701	41,985	43,151
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,561	12,647	12,463	13,354	12,634

分析欄

□一般会計に係る地方債残高
合併特例債を活用した基盤整備を重点的に行っているため、市債残高は増加している。

□充当可能基金
H26年度に災害対策経費繰越財源確保のために取り崩した財政調整基金を積み戻したため増加している。

□将来負担比率の分子
将来負担額は、公営企業債等繰入見込額が減少しているが、一般会計に係る市債現在高が、約17億円増加しているため、前年度より約10億円上昇している。

控除の対象となる充当可能財源は、基金積立による充当可能基金は財政調整基金への積立や、合併特例債の借入に伴う、公債費の基準財政需要額算入見込額の大幅増により、前年度より約17億円増加した。

□今後の対応
早期健全化基準未達であるが、市債残高増加に伴う償還金の増加が見込まれるため、常に健全化指標の推移を注視した財政運営や充当可能財源の十分な確保に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

山梨県笛吹市

人	70,771	人(H28.1.1現在)							
うち日本人	69,876	人(H28.1.1現在)							
面積	201.92	km ²							
歳入総額	39,377,042	千円							
歳出総額	37,649,681	千円							
実質収支	1,511,869	千円							
標準財政規模	20,213,422	千円							
地方債現在高	43,915,933	千円							

当該団体値

類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率

[-]

固定資産台帳整備中・未整備

類似団体内順位

全国平均

山梨県平均

~/-

55.6

70.6

債務償還可能年数

債務償還可能年数

[-]

財務書類作成中・未作成

全国平均

山梨県平均

22.9

0.0

債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	85.8	75.7	74.4	81.5	77.6
	実質公債費比率	13.9	14.2	14.2	13.8	13.4
類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	39.0
	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	9.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

山梨県笛吹市

人	口	70,771	人 (H28.1.1現在)	実	買	赤	字	比	率	-	%						
うち	日本	69,876	人 (H28.1.1現在)	通	給	実	買	赤	字	比	率	-	%				
面	積	201.92	km ²	実	買	公	債	費	比	率	13.4	%					
入	総	39,377,042	千円	得	来	負	担	比	率	77.6	%						
出	総	37,649,681	千円	市	町	村	類	型		H23	Ⅱ-1	H24	Ⅱ-1	H25	Ⅱ-1		
実	買	収	支	(	年	度	毎	)		H26	Ⅱ-1	H27	Ⅱ-1				
標準	財政	規	模														
地方	債	現	在	高													
		43,915,933	千円														

- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

山梨県笛吹市

人	口	70,771	人 (H28.1.1現在)	実	買	赤	字	比	率	-	%						
うち	日本	69,876	人 (H28.1.1現在)	運	輸	実	買	赤	字	比	率	-	%				
面	積	201.92	km ²	実	買	公	債	費	比	率	13.4	%					
入	総	39,377,042	千円	得	来	負	担	比	率	77.6	%						
出	総	37,649,681	千円	市	町	村	類	型		H23	Ⅱ-1	H24	Ⅱ-1	H25	Ⅱ-1		
実	買	収	支	(	年	度	毎	)		H26	Ⅱ-1	H27	Ⅱ-1				
標準	財政	規	模														
地方	債	現	在	高													
		43,915,933	千円														

- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄